

直前3年の各事業年度のうちいずれかの事業年度の
自己資本比率が10%以上であることを証する書類

分任契約担当官

陸上自衛隊別府駐屯地

第404会計隊長 松岡 史郎 殿

以下のとおり相違ないことを証明します。

事業年度	純資産合計(円)	負債・純資産合計(円)	自己資本比率(%)
平成 年度 (3年前事業年度)	(A)	(B)	(A)/(B)
令和 年度 (2年前事業年度)	(C)	(D)	(C)/(D)
令和 年度 (前年度)	(E)	(F)	(E)/(F)

上記の表より、平成 年度、令和 年度、令和 年度において自己資本比率が10%以上である。

なお、自己資本比率の計算方法は、優良産廃処理業者認定制度運用マニュアル「3.6 財務体質の健全性に係る基準」における「①自己資本比率に係る基準」にある定義に従って算出した。

年 月 日

住 所

氏 名

印

(法人にあつては名称及び代表者の氏名)